

V 調査結果の概要

平成18年10月1日現在の本市の事業所数は、7,827事業所従業員総数は、63,475人(全事業所)となっている。このうち国、地方公共団体を除く民営の事業所は、7,504事業所従業員数は、57,879人であり、平成13年の調査結果(以下「前回調査」という)に比べ、全事業所で632事業所3,506人、民営のみの事業所では555事業所(△6.9%)2,679人(△4.4%)減少している。

1 事業所数、従業員数の推移

平成3年から平成18年までの事業所数は、期間を通して減少している。平成3年から8年までは△1.7%、平成8年から13年までは△5.7%、平成13年から18年までは△7.5%と減少の幅が拡大している。図1

地域別に見た場合では、平成13年から18年まで、朝日、温海地域は2桁の減少率となっている。表1

従業員数の推移を見た場合では、平成3年から8年にかけて増加したものの、平成8年からは減少に転じている。やはり、朝日、温海地域では平成8年以降2桁の減少率となっている。

図2

図1 事業所数(全事業所)の推移

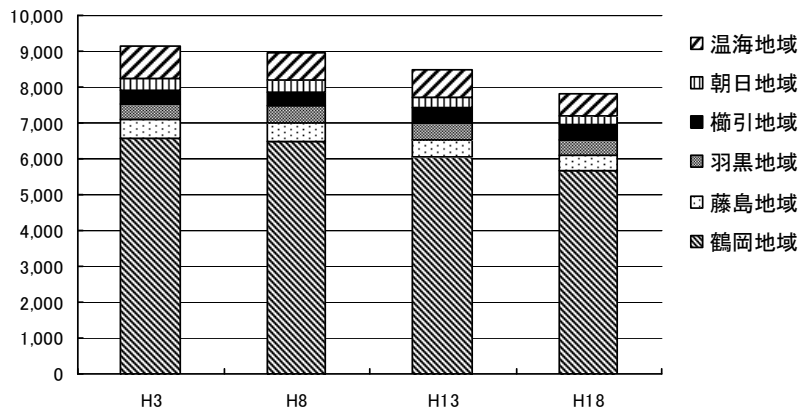


図2 従業員数(全事業所)の推移

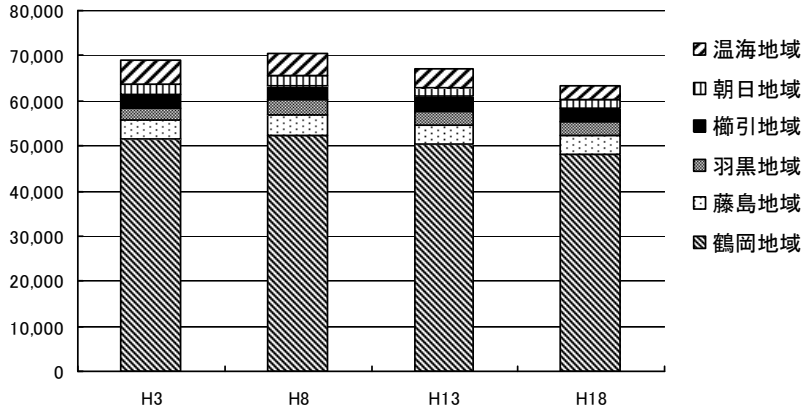


表1 地域別事業所数、従業員数の推移(H3~H18)

地域	事業所数						従業員数							
	平成3年	増減率	平成8年	増減率	平成13年	増減率	平成18年	平成3年	増減率	平成8年	増減率	平成13年	増減率	平成18年
鶴岡地域	6,591	△ 1.7	6,478	△ 6.3	6,067	△ 6.8	5,652	51,652	1.5	52,411	△ 4.0	50,308	△ 4.3	48,128
藤島地域	511	2.2	522	△ 8.0	480	△ 4.6	458	3,982	12.3	4,470	△ 6.1	4,197	1.7	4,270
羽黒地域	428	8.6	465	△ 5.8	438	△ 8.2	402	2,911	19.1	3,467	△ 12.4	3,037	△ 3.7	2,926
榑引地域	377	2.9	388	18.0	458	△ 6.1	430	2,808	8.0	3,034	10.7	3,358	△ 7.0	3,124
朝日地域	336	△ 4.2	322	△ 13.4	279	△ 12.5	244	2,276	2.1	2,323	△ 17.7	1,911	△ 13.6	1,652
温海地域	880	△ 9.7	795	△ 7.3	737	△ 13.0	641	5,236	△ 6.8	4,879	△ 14.5	4,170	△ 19.1	3,375
鶴岡市全域	9,123	△ 1.7	8,970	△ 5.7	8,459	△ 7.5	7,827	68,865	2.5	70,584	△ 5.1	66,981	△ 5.2	63,475

(全事業所)

1事業所あたり従業員数は、平成3年7.5人、平成8年7.9人、平成13年7.9人、平成18年8.1人と事業所数の減少が顕著なことから増加の傾向が認められる。

2 新設・廃業の状況

平成18年10月1日現在の新設事業所（前回調査以降開設された事業所及び他の場所から移転してきた事業所）は1,377事業所となり、前回調査以降廃業した事業所（他の場所に移転した事業所を含む）は1,914事業所となっている。図3

これによる新設率は17.1%、廃業率は23.7%となる。全国の新設率は22.1%、廃業率は28.4%であり本市の値はいずれも全国値を下回っている。

※ 新設率は前回調査の事業所数に対する新設事業所数の割合をいう。廃業率は前回調査の事業所数に占める廃業事業数の割合をいう。

一方、新設事業所の従業者数は11,174人であり、廃業事業所の前回調査時の従業者数は10,638人である。図4

新設事業所を産業別に見てみると、最も多い産業は卸・小売業354事業所であり、次いで飲食店・宿泊業275事業所、サービス業（他に分類されないもの）251事業所、医療、福祉122事業所、建設業105事業所などが主なものとなっている。新設事業所の従業者は、サービス業（他に分類されないもの）2,562人が最も多く、次いで卸・小売業2,101人、医療

福祉1,589人、飲食店
宿泊業1,320人、製造業1,277人などとなっている。表2

さらに、産業小分類で新設事業所の従業者を見た場合では、労働者派遣業が最も多く889人、次いで郵便局478人、その他の老人福祉・介護事業370人他に分類されない飲食

料品小売業（コンビニエンスストア等）346人、分類されない事業サービス340人、旅館、ホテル290人などとなっている。表3

なお、郵便局は平成15年4月日本郵政公社の発足に伴い民営事業所になったため新設と扱われている。また、国立大学や高専が独立行政法人となったため新設と扱われている。

図3 事業所の新設・廃業

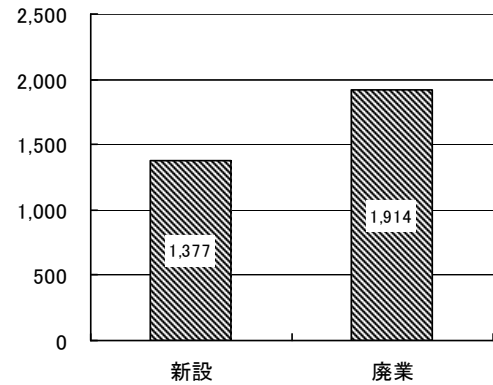


図4 新設・廃業事業所の従業者数

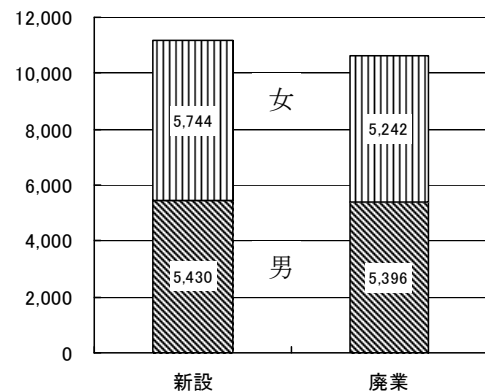


表2 産業大分類別新設事業所、従業者数

大分類	事業所	男	女	従業者総数
A 農 業	5	18	12	30
B 林 業	-	-	-	-
C 漁 業	-	-	-	-
D 鉱 業	1	8	2	10
E 建 設 業	105	460	73	533
F 製 造 業	89	605	672	1,277
G 電 気・ガ ス・熱 供 給・水 道 業	-	-	-	-
H 情 報 通 信 業	17	45	48	93
I 運 輸 業	16	100	26	126
J 卸 売 ・ 小 売 業	354	898	1,203	2,101
K 金 融 ・ 保 険 業	36	114	217	331
L 不 動 産 業	17	32	28	60
M 飲 食 店 , 宿 泊 業	275	465	855	1,320
N 医 療 , 福 祉	122	357	1,232	1,589
O 教 育 , 学 習 支 援 業	41	286	155	441
P 複 合 サ ー ビ ス 事 業	48	446	255	701
Q サービス業(他に分類されないもの)	251	1,596	966	2,562
計	1,377	5,430	5,744	11,174

(民営のみ)

表3 主な新設事業所従業者数(産業小分類)

No.	小分類	項目名	従業者総数
1	90A	労働者派遣業	889
2	781	郵便局	478
3	75F	その他の老人福祉・介護事業	370
4	57B	他に分類されない飲食料品小売業	346
5	90B	分類されない事業サービス業	340
6	721	旅館、ホテル	290
7	121	織物製外衣・シャツ製造業	258
8	712	バー、キャバレー、ナイトクラブ	257
9	764	高等教育機関	242
10	75C	特別養護老人ホーム	233

(民営のみ)

3 産業別事業所、従業者の状況

表 4 産業大分類事業所数、従業者数(H18,H13)

大分類	H18調査				H13調査				増減数				増減率(%)				
	事業所	従業者	男	女	事業所	従業者	男	女	事業所	従業者	男	女	事業所	従業者	男	女	
A 農 業	36	393	276	117	37	368	264	104	△ 1	25	12	13	△ 2.7	6.8	4.5	12.5	
B 林 業	1	4	3	1	3	21	14	7	△ 2	△ 17	△ 11	△ 6	△ 66.7	△ 81.0	△ 78.6	△ 85.7	
C 漁 業	7	72	55	17	5	18	13	5	2	54	42	12	40.0	300.0	323.1	240.0	
D 鉱 業	2	46	40	6	8	134	116	18	△ 6	△ 88	△ 76	△ 12	△ 75.0	△ 65.7	△ 65.5	△ 66.7	
E 建 設 業	896	5,986	5,152	834	1,015	7,947	6,726	1,221	△ 119	△ 1,961	△ 1,574	△ 387	△ 11.7	△ 24.7	△ 23.4	△ 31.7	
F 製 造 業	600	14,477	8,420	6,057	655	15,707	8,565	7,142	△ 55	△ 1,230	△ 145	△ 1,085	△ 8.4	△ 7.8	△ 1.7	△ 15.2	
G 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	9	183	151	32	12	199	170	29	△ 3	△ 16	△ 19	3	△ 25.0	△ 8.0	△ 11.2	10.3	
H 情 報 通 信 業	48	435	251	184	35	410	231	179	13	25	20	5	37.1	6.1	8.7	2.8	
I 運 輸 業	92	1,584	1,339	245	101	1,775	1,551	224	△ 9	△ 191	△ 212	21	△ 8.9	△ 10.8	△ 13.7	9.4	
J 卸 売・小 売 業	2,227	11,991	5,839	6,152	2,561	13,754	6,782	6,972	△ 334	△ 1,763	△ 943	△ 820	△ 13.0	△ 12.8	△ 13.9	△ 11.8	
K 金 融・保 険 業	145	1,428	581	847	162	1,603	755	848	△ 17	△ 175	△ 174	△ 1	△ 10.5	△ 10.9	△ 23.0	△ 0.1	
L 不 動 産 業	135	308	162	146	144	352	222	130	△ 9	△ 44	△ 60	16	△ 6.3	△ 12.5	△ 27.0	12.3	
M 飲 食 店、宿 泊 業	988	5,030	1,752	3,278	1,027	5,618	1,873	3,745	△ 39	△ 588	△ 121	△ 467	△ 3.8	△ 10.5	△ 6.5	△ 12.5	
N 医 療、福 祉 社	376	5,268	1,149	4,119	321	3,795	754	3,041	55	1,473	395	1,078	17.1	38.8	52.4	35.4	
O 教 育、学 習 支 援 業	162	1,100	582	518	163	813	352	461	△ 1	287	230	57	△ 0.6	35.3	65.3	12.4	
P 複 合 サ ー ビ ス 事 業	98	1,537	960	577	73	1,009	630	379	25	528	330	198	34.2	52.3	52.4	52.2	
Q サ ー ビ ス 業(他 に 分 類 さ れ な い も の)	1,682	8,037	4,271	3,766	1,737	7,035	3,496	3,539	△ 55	1,002	775	227	△ 3.2	14.2	22.2	6.4	
R 公 務(他 に 分 類 さ れ な い も の)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(民営のみ)

表 4 は産業大分類別の事業所数、従業者数を前回調査の結果と比較したものである。前回調査に比べ事業所数が増加した産業は、医療、福祉 55 事業所、複合サービス事業 25 事業所、情報通信業 13 事業所など、一方、最も減少した産業は、卸・小売業△334 事業所であり、次いで建設業△119 事業所、製造業、サービス業(他に分類されないもの)が其々△55 事業所などとなっている。

従業者数で増減を見てみると、医療、福祉 1,473 人が最も増加しており、次いでサービス業(他に分類されないもの)1,002 人、複合サービス事業 528 人などが増加している。また、減少したものは建設業が△1,961 人で最も多く、卸・小売業△1,763 人、製造業△1,230 人、飲食店、宿泊業△588 人などが主なものとなっている。

表 5 は産業小分類別に見た事業所数の増減が多い項目を掲げたものである。(ただし平成 18 年調査で市内従業者総数が 500 人以上の産業のみ)

医療、福祉関連が増加し、小売、土木関連の業種の減少が著しい。なお、産業名の後に「*」のある業種は平成 13 年調査で分類されていないため純増加数ではない。

表 6,7 は従業者数の増減の多い項目を掲載したものである。男では、サービス業、人材派遣、福祉、介護関連で増加し、土木、建築、小売業で減少している。女では福祉、介護、サービス関連が増加し、電子部品製造、旅館・ホテル業、土木で減少している。

表 5 産業小分類別主な事業所増減

No.	事業所数増加産業(小分類)	増減数
1	75F その他の老人福祉・介護事業 *	47
2	754 老人福祉・介護事業	25
3	909 他に分類されない事業サービス業	15
4	57B 他に分類されない飲食料点小売業	15
5	579 その他の飲食料点小売業	11
No.	事業所数減少産業(小分類)	増減数
1	571 各種食料点小売業	△ 29
2	576 菓子・パン小売業	△ 27
3	062 土木工事業	△ 23
4	609 他に分類されない小売業	△ 20
5	604 書籍・文房具小売業	△ 18

表 6 産業小分類別主な従業者(男)増減

No.	従業者(男)増加産業(小分類)	増減数
1	909 他に分類されない事業サービス業	866
2	90A 労働者派遣業	624
3	754 老人福祉・介護事業	193
4	75F その他の老人福祉・介護事業 *	185
5	75C 特別養護老人ホーム *	167
No.	従業者(男)減少産業(小分類)	増減数
1	062 土木工事業	△ 453
2	061 一般土木建築工事業	△ 262
3	604 書籍・文房具小売業	△ 234
4	065 木造建築工事業	△ 229
5	441 一般貨物自動車運送業	△ 194

表 7 産業小分類別主な従業者(女)増減

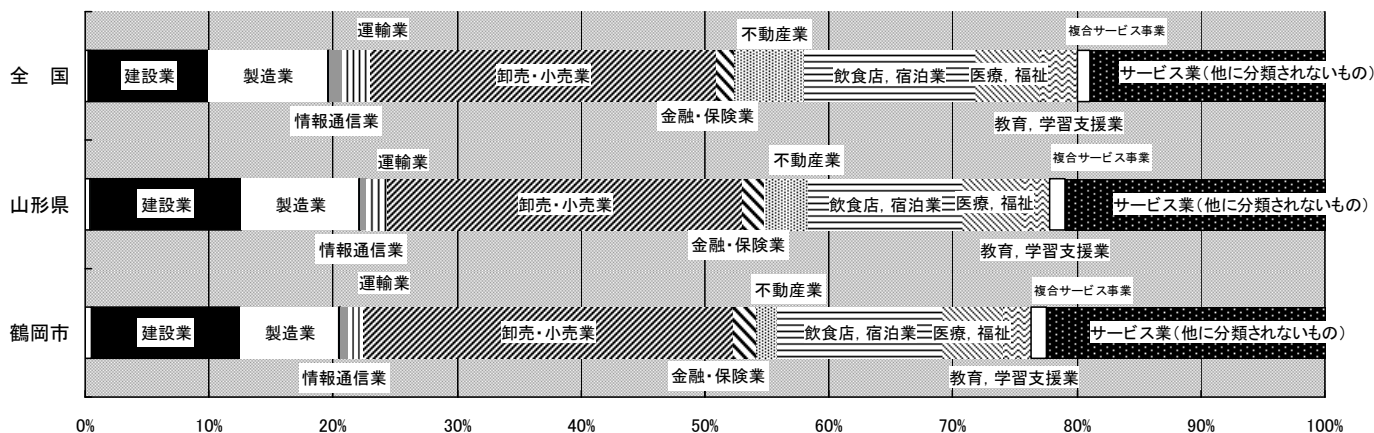
No.	従業者(女)増加産業(小分類)	増減数
1	75F その他の老人福祉・介護事業 *	727
2	754 老人福祉・介護事業	694
3	75C 特別養護老人ホーム *	482
4	909 他に分類されない事業サービス業	321
5	90A 労働者派遣業	245
No.	従業者(女)減少産業(小分類)	増減数
1	291 電子部品・デバイス製造業	△ 329
2	721 旅館、ホテル	△ 278
3	062 土木工事業	△ 176
4	121 織物製外衣・シャツ製造業	△ 137
5	571 各種食料点小売業	△ 85

市内各地域別に事業所、従業者数の増減を見てみると、鶴岡地域では医療、福祉、複合サービスで増加し、卸・小売業、建設業、製造業で減少している。藤島地域では唯一従業者数が増加しているが、これは医療、福祉、複合サービスの増加によるもので、減少は卸・小売業、建設業による。羽黒地域は、医療、福祉で増加し、建設業、製造業で減少している。櫛引地域は医療、福祉で増加し、建設業、複合サービス事業で減少している。朝日地域は複合サービス事業で増加、建設業、飲食店・宿泊業で減少している。温海地域は、医療、福祉で増加、建設業、飲食店・宿泊業、卸・小売業で減少している。表 8

産業大分類	鶴岡地域		藤島地域		羽黒地域		櫛引地域		朝日地域		温海地域	
	事業所	従業者	事業所	従業者	事業所	従業者	事業所	従業者	事業所	従業者	事業所	従業者
全産業	△ 386	△ 1,653	△ 12	128	△ 27	△ 48	△ 24	△ 264	△ 27	△ 210	△ 79	△ 632
農林漁業	△ 2	47	2	△ 1	△ 1	△ 3	-	31	-	△ 1	-	△ 11
建設業	△ 1	△ 2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
製造業	△ 63	△ 1,212	△ 5	△ 65	△ 16	△ 100	△ 13	△ 195	△ 8	△ 125	△ 14	△ 264
電気・ガス・熱供給・水道業	△ 42	△ 1,071	△ 2	3	△ 6	△ 88	△ 3	△ 44	△ 4	△ 28	2	△ 2
情報通信業	△ 2	△ 10	-	-	-	△ 2	-	-	-	-	△ 1	△ 4
運輸業	12	15	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
卸売・小売業	△ 1	△ 133	△ 2	△ 22	△ 2	△ 31	1	28	△ 2	△ 10	△ 3	△ 23
金融・保険業	△ 241	△ 1,532	△ 19	△ 77	△ 3	△ 7	△ 15	△ 5	△ 11	△ 18	△ 45	△ 124
不動産業	△ 25	△ 184	5	3	2	5	-	1	-	-	1	-
飲食店、宿泊業	△ 7	△ 41	-	2	-	-	-	-	-	-	△ 1	△ 1
医療、福祉	△ 25	△ 327	△ 1	△ 7	1	17	△ 1	△ 40	△ 3	△ 58	△ 10	△ 173
教育、学習支援業	40	998	8	180	6	167	3	67	-	11	△ 2	50
複合サービス事業	△ 1	277	-	2	△ 1	10	△ 2	△ 5	-	-	3	3
サービス業(他に分類されないもの)	19	421	2	67	1	41	1	△ 67	1	47	1	19
公務(他に分類されないもの)	△ 47	1,101	1	58	△ 7	△ 56	6	7	-	△ 28	△ 8	△ 80
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(民営のみ)

図 5 産業大分類事業所構成比(鶴岡市、山形県、全国)



産業大分類別の事業所構成比を山形県全国と比較したものが図 5、表 9 である。

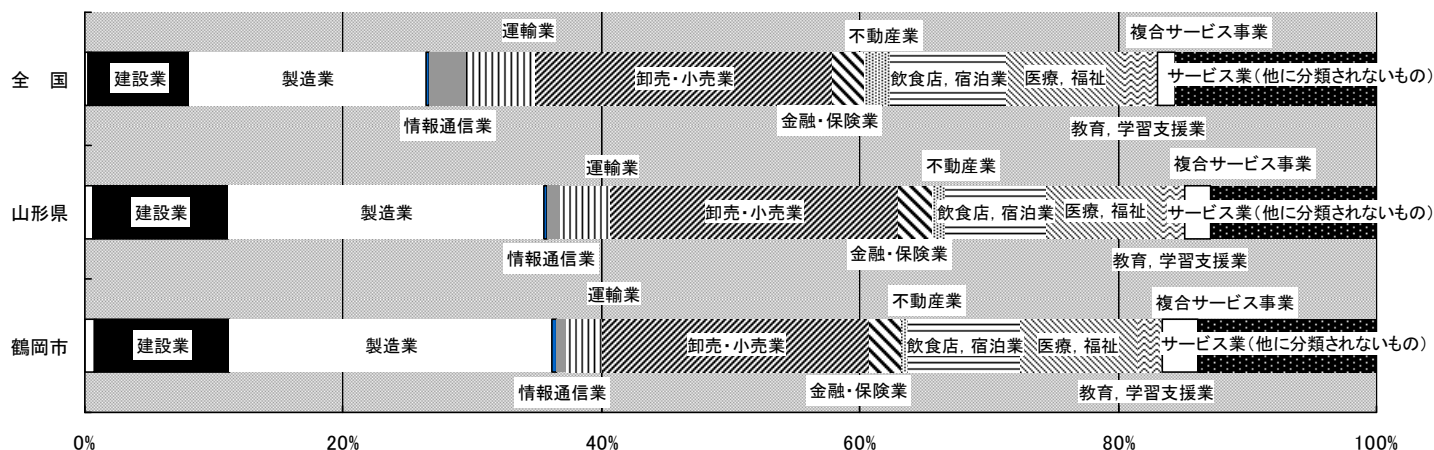
特徴的なものは認められないものの、山形県、全国に比べ製造業、運輸業、不動産業が少なく、卸・小売業、金融・保険業、サービス業(他に分類されないもの)で多くなっている。

産業大分類別の従業者構成比を同様に山形県、全国と比較したものが図 6、表 10 である。

表 9 産業大分類事業所構成比(%)

事業所数	鶴岡市	山形県	全国
農業	0.5	0.4	0.3
林業	0	0	0
漁業	0.1	0	0
建設業	11.9	12.1	9.6
製造業	8	9.5	9.6
電気・ガス・熱供給・水道業	0.1	0.1	0.1
情報通信業	0.6	0.5	1
運輸業	1.2	1.6	2.3
卸売・小売業	29.8	28.7	27.9
金融・保険業	1.9	1.7	1.5
不動産業	1.8	3.6	5.6
飲食店、宿泊業	13.2	12.4	13.7
医療、福祉	5	4.8	5.4
教育、学習支援業	2.2	2.3	3
複合サービス事業	1.3	1.3	0.9
サービス業(他に分類されないもの)	22.4	20.9	19

図6 産業大分類従業者数構成比(鶴岡市、山形県、全国)



本市の従業者数構成比は、全国に比べ建設業、製造業で高く、卸・小売業、サービス業で低い構造となっている。

また、山形県の構造と近い形となっているが、卸・小売業が低く、サービス業(他に分類されないもの)が高いという違いが認められる。山形県とともに情報通信業が全国値に比べ低くなっている。

表10 産業大分類従業者数構成比(%)

従業者数	鶴岡市	山形県	全国
農業	0.7	0.6	0.3
林業	0	0.1	0
漁業	0.1	0	0.1
鉱業	0.1	0.1	0.1
建設業	10.3	10.3	7.6
製造業	25	24.4	18.3
電気・ガス・熱供給・水道業	0.3	0.3	0.3
情報通信業	0.8	1	2.9
運輸業	2.7	3.8	5.3
卸売・小売業	20.7	22.4	22.9
金融・保険業	2.5	2.6	2.6
不動産業	0.5	1	1.9
飲食店、宿泊業	8.7	7.9	9
医療、福祉	9.1	8.5	8.9
教育、学習支援業	1.9	2.1	2.9
複合サービス事業	2.7	2.1	1.3
サービス業(他に分類されないもの)	13.9	12.8	15.6

4 従業者規模別の状況

表11 従業者規模別事業所数

大分類	事業所	1~4人	5~9	10~19	20~29	30~49	50~99	100~199	200~299	300人以上	派遣のみ
A 農業	36	9	16	6	2	2	1	-	-	-	-
B 林業	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C 漁業	7	3	1	2	-	1	-	-	-	-	-
D 鉱業	2	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-
E 建設業	896	519	189	120	41	20	6	1	-	-	-
F 製造業	600	233	113	102	46	51	28	14	5	7	1
G 電気・ガス・熱供給・水道業	9	3	1	2	1	-	2	-	-	-	-
H 情報通信業	48	23	13	5	4	2	1	-	-	-	-
I 運輸業	92	25	19	20	13	7	6	1	-	-	1
J 卸売・小売業	2,227	1,564	380	181	52	26	22	2	-	-	-
K 金融・保険業	145	62	39	27	11	2	3	1	-	-	-
L 不動産業	135	126	4	4	-	1	-	-	-	-	-
M 飲食店、宿泊業	988	702	183	68	16	10	6	3	-	-	-
N 医療、福祉	376	133	119	63	21	19	14	6	-	1	-
O 教育、学習支援業	162	128	11	8	7	4	2	2	-	-	-
P 複合サービス事業	98	55	10	13	10	4	3	2	1	-	-
Q サービス業(他に分類されないもの)	1,682	1,382	145	87	34	17	11	3	2	1	-
事業所数計の構成比(全国値)	100.0	66.2(60.9)	16.6(19.2)	9.4(10.9)	3.4(3.7)	2.2(2.6)	1.4(1.6)	0.5(0.6)	0.1(0.2)	0.1(0.2)	0(0.1)

(民営のみ)

表11は従業者規模別の事業所数を産業大分類別に掲載したものであるが、最下段の事業所数計の構成比を()内全国値と比較して見てみると、本市の場合1~4人の小規模事業所の割合が高く、5人以上の全ての階層で低くなっている。

また、次頁の表12は前回調査と比較したものである。20~29人及び100~299人の階層で事業所数、従業者数ともに増加している。

表 12 従業者規模別事業所数、従業者数(H18,H13)

区 分	H18事業所	構成比(%)	H18従業者	構成比(%)	H13事業所	H13従業者	H18/H13事業 所増減率(%)	H18/H13従業 者増減率(%)
1～4人	4,968	66.2	9,841	17.0	5,356	10,739	△ 7.2	△ 8.4
5～9	1,243	16.6	8,125	14.0	1,340	8,829	△ 7.2	△ 8.0
10～19	709	9.4	9,529	16.5	781	10,423	△ 9.2	△ 8.6
20～29	258	3.4	6,095	10.5	242	5,752	6.6	6.0
30～49	167	2.2	6,082	10.5	176	6,553	△ 5.1	△ 7.2
50～99	105	1.4	6,980	12.1	114	7,537	△ 7.9	△ 7.4
100～199	35	0.5	4,650	8.0	34	4,606	2.9	1.0
200～299	8	0.1	2,023	3.5	5	1,211	60.0	67.1
300人以上	9	0.1	4,554	7.9	10	4,908	△ 10.0	△ 7.2
派遣・下請従業者のみ	2	0.0	8	0.0	1	0	100.0	-

(民営のみ)

5 経営組織別の状況

産業大分類別に「個人」「法人」「会社」各経営組織の事業所数の事業所全体に占める割合を示したのが表 13 である。本市の値を山形県、全国値と比較してみると、全体的には個人の割合が山形県ともに全国値より高く、法人、会社の割合が低くなっている。特に、建設業、卸・小売業でこの傾向が顕著となっている。逆に運輸業では、全国、山形県に比べ会社、法人の割合が高くなっている。

表 13 産業大分類、経営組織別事業所数割合(%)

事業所数による各経営組織の割合	個人			法人			会社		
	鶴岡市	山形県	全国	鶴岡市	山形県	全国	鶴岡市	山形県	全国
全産業（公務を除く）	55.3	53.7	47.8	43.7	45.4	51.6	34.2	37.8	45.5
農業	0.0	0.0	0.0	94.4	96.0	97.3	36.1	45.3	63.0
林業	0.0	0.0	0.0	100.0	90.0	98.0	100.0	60.0	73.1
漁業	0.0	0.0	0.0	100.0	91.7	96.2	85.7	45.8	80.9
鉱業	0.0	6.3	11.6	100.0	93.8	88.4	100.0	91.7	86.1
建設業	54.5	53.9	38.3	45.5	46.1	61.7	45.4	46.0	61.6
製造業	36.0	40.5	36.5	63.3	59.2	63.4	60.7	58.3	62.8
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	99.0	88.9	97.7	94.8
情報通信業	10.4	10.1	4.6	89.6	89.3	95.1	87.5	85.5	93.3
運輸業	8.7	18.7	23.9	90.2	79.1	75.5	87.0	76.3	74.1
卸売・小売業	57.1	50.7	42.8	42.8	49.2	57.1	40.5	47.7	56.0
金融・保険業	23.4	19.4	14.7	76.6	80.6	85.1	62.1	64.8	67.7
不動産業	60.7	69.5	58.0	38.5	30.1	41.7	34.8	27.8	40.7
飲食店、宿泊業	79.1	75.7	72.2	20.5	24.0	27.7	19.7	23.3	27.1
医療、福祉	46.3	53.5	56.2	50.5	43.6	42.7	7.2	8.3	10.2
教育、学習支援業	75.3	65.0	62.9	24.1	32.6	36.6	11.7	18.6	25.1
複合サービス事業	15.3	12.7	7.5	84.7	87.2	92.4	0.0	0.0	0.2
サービス業(他に分類されないもの)	56.7	57.2	50.9	40.3	40.0	47.1	21.5	24.9	35.0

同様に従業者数による割合を表しているのが表 14 である。事業所数と同じように、本市は全体としては個人の割合が高く、法人、会社の割合が低い構造となっている。産業別では、建設業、卸・小売業、不動産業、飲食店、宿泊業、サービス業(他に分類されないもの)でこの傾向が顕著となっている。

表 14 産業大分類、経営組織別従業者数割合(%)

従業者数による各経営組織の割合	個人			法人			会社		
	鶴岡市	山形県	全国	鶴岡市	山形県	全国	鶴岡市	山形県	全国
全産業（公務を除く）	17.9	17.2	14.0	81.5	82.4	85.8	66.1	69.4	73.8
農業	0.0	0.0	0.0	96.2	97.7	97.8	21.4	38.0	61.6
林業	0.0	0.0	0.0	100.0	78.6	98.2	100.0	47.1	68.8
漁業	0.0	0.0	0.0	100.0	97.8	94.3	84.7	59.9	81.9
鉱業	0.0	4.0	3.6	100.0	96.0	96.4	100.0	94.0	94.5
建設業	20.5	20.0	12.9	79.5	80.0	87.0	79.1	79.9	86.9
製造業	4.4	5.9	5.9	95.5	94.0	94.0	93.1	93.3	93.4
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	99.9	97.8	99.7	99.0
情報通信業	2.3	1.5	0.5	97.7	98.4	99.5	96.6	86.8	94.6
運輸業	0.9	1.7	1.8	97.5	97.8	98.1	93.4	96.7	97.2
卸売・小売業	26.7	21.5	16.0	73.0	78.3	83.9	66.6	75.4	81.9
金融・保険業	3.9	2.7	1.6	96.1	97.3	98.3	79.7	77.2	79.4
不動産業	32.8	42.6	26.4	66.9	57.1	73.3	52.6	51.5	70.6
飲食店、宿泊業	44.8	44.4	35.0	54.8	55.3	64.9	53.0	53.6	63.7
医療、福祉	15.2	17.0	17.9	83.6	82.1	81.7	8.8	9.1	11.0
教育、学習支援業	18.6	16.8	15.4	79.2	82.0	84.3	25.2	29.9	32.7
複合サービス事業	1.8	2.1	1.1	98.2	97.9	98.9	0.0	0.0	0.1
サービス業(他に分類されないもの)	23.1	22.8	15.3	75.2	75.6	83.9	63.1	64.1	75.0

6 事業所の開設時期別状況

表 15 事業所の開設時期別事業所数

産業大分類	昭29 以前	30～ 39	40～ 49	50～ 59	60～ 平6	7～11	12	13	14	15	16	17	18	不詳
A～Q 全産業	1,200	554	961	1,226	1,475	753	187	165	156	217	192	218	193	7
A 農業	4	3	2	8	8	7								
B 林業				1										
C 漁業		1	1	3	1	1								
D 鉱業		1												
E 建設業	58	70	160	203	255	79	14	13	7	6	14	9	6	2
F 製造業	75	43	103	99	150	46	11	9	12	8	15	19	9	1
G 電気・ガス・熱供給・水道業	1		3	3	2									
H 情報通信業	2	2	4	2	16	9	2	2	3	1	1	3	1	
I 運輸業	7	5	12	18	23	12	3	1						
J 卸売・小売業	529	218	273	261	366	209	53	49	51	58	44	55	60	1
K 金融・保険業	15	6	17	34	27	18	2	3	4	5	5	1	8	
L 不動産業	6	15	20	41	28	11	3	3	2	1	5			
M 飲食店・宿泊業	95	47	84	166	171	122	39	35	38	40	38	63	48	2
N 医療福祉	27	10	32	42	73	68	14	15	8	18	21	25	22	1
O 教育・学習支援業	8	6	15	33	54	16	3	6	5	3	7	3	3	
P 複合サービス事業	5	4	23	6	1	12		1	1	42	1		2	
Q サービス業(他に分類されないもの)	368	123	212	306	300	143	43	26	25	34	35	36	31	

(民営のみ)

7 従業上の地位別従業者の状況

従業者を個人業主、無給の家族従業者、有給役員、正社員・正職員、パート・アルバイト、臨時雇用の6種類に分類した場合の男女別の実数、各構成比を表したものが図7、表16である。前回調査の結果と比較してみると男女ともに正社員・正職員が減少し、パート・アルバイトが増加している。

図7 男女別従業上の地位構成比(H18,H13)

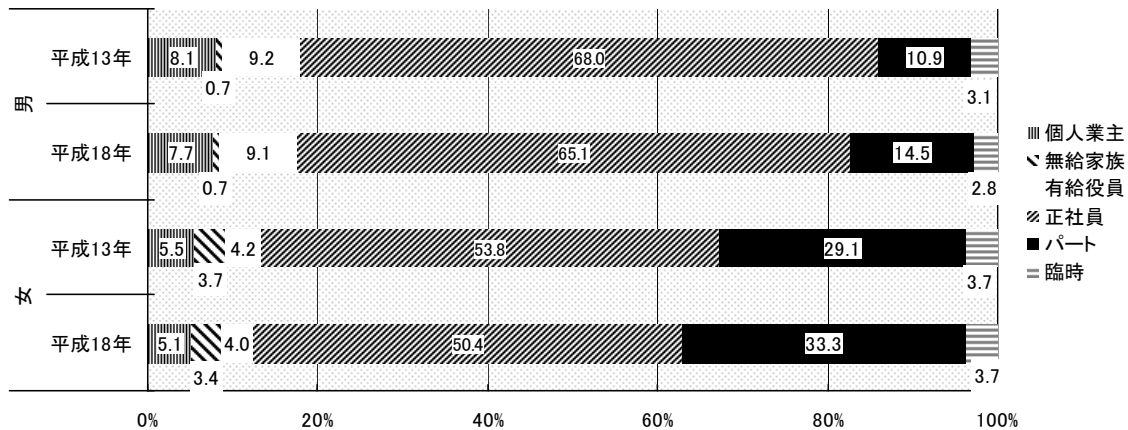


表 16 男女別従業上の地位別従業者数(H18,H13)

		個人業主	無給家族	有給役員	正社員	パート	臨時
女	平成18年	1,525	1,015	1,191	14,953	9,873	1,105
	平成13年	1,706	1,130	1,307	16,610	8,971	1,151
男	平成18年	2,602	243	3,085	22,027	4,899	957
	平成13年	2,910	269	3,318	24,555	3,939	1,115

(全事業所)

産業別の従業上の地位を前回調査の結果と比較してみると、正社員で増加しているのは、医療、福祉939人25.9%、一方、最も減少しているのは、建設業△1,524人△28.3%、次いで製造業△1,303人△10.4%、卸・小売業△1,125人△18.3%が主な業種となっている。正社員以外で大きな変化は、サービス業(他に分類されないもの)の正社員外(パート、アルバイト)が1,206人83.3%増加、医療、福祉の正社員外が447人42.1%増加、卸・小売業の個人業主が△257人△17%の減少、飲食店、宿泊業の臨時雇用が△233人△38.3%減少などが主なものとなっている。表17

表 17 産業大分類別従業上の地位別前回調査からの従業者数増減、増減率

産業大分類	増減(実数)						増減率(%)					
	個人業主	無給家族	有給役員	正社員	正社員外	臨時	個人業主	無給家族	有給役員	正社員	正社員外	臨時
A~R 全 産 業	△ 489	△ 141	△ 349	△ 4,185	1,862	△ 204	△ 10.6	△ 10.1	△ 7.5	△ 10.2	14.4	△ 9.0
A~C 農 林 漁 業	-	-	41	20	9	3	-	-	47.1	9.1	14.5	3.9
D~R 非 農 林 漁 業	△ 489	△ 141	△ 390	△ 4,205	1,853	△ 207	△ 10.6	△ 10.1	△ 8.6	△ 10.3	14.4	△ 9.5
D 鉱 業	-	-	△ 11	△ 72	△ 5	-	-	-	△ 64.7	△ 64.3	△ 100.0	-
E 建 設 業	△ 69	△ 11	△ 132	△ 1,524	△ 154	△ 71	△ 12.4	△ 9.6	△ 13.9	△ 28.3	△ 30.4	△ 16.5
F 製 造 業	△ 50	△ 20	△ 23	△ 1,303	193	△ 24	△ 18.9	△ 16.0	△ 3.4	△ 10.4	9.9	△ 10.3
G 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	-	-	△ 1	△ 52	4	-	-	-	△ 7.7	△ 18.0	17.4	-
H 情 報 通 信 業	3	1	11	33	△ 30	9	150.0	-	26.2	14.2	△ 22.7	450.0
I 運 輸 業	△ 9	△ 6	△ 19	△ 294	91	46	△ 52.9	△ 85.7	△ 18.1	△ 21.4	43.8	70.8
J 卸 売 ・ 小 売 業	△ 257	△ 138	△ 64	△ 1,125	△ 207	33	△ 17.0	△ 21.7	△ 5.9	△ 18.3	△ 5.0	10.8
K 金 融 ・ 保 険 業	△ 13	△ 3	1	△ 198	42	△ 4	△ 27.7	△ 33.3	1.5	△ 15.8	20.7	△ 17.4
L 不 動 産 業	△ 6	1	△ 17	△ 20	11	△ 16	△ 6.8	10.0	△ 16.8	△ 19.4	31.4	△ 88.9
M 飲 食 店 ・ 宿 泊 業	△ 17	53	△ 51	△ 250	△ 93	△ 233	△ 2.1	18.9	△ 16.8	△ 15.4	△ 4.6	△ 38.3
N 医 療 ・ 福 祉 社	-	△ 2	56	939	447	41	-	△ 7.1	34.4	25.9	42.1	56.2
O 教 育 ・ 学 習 支 援 業	△ 2	△ 4	△ 10	△ 90	47	21	△ 1.6	△ 33.3	△ 27.0	△ 4.1	7.9	32.3
P 複 合 サ ー ビ ス 事 業	△ 2	1	39	△ 186	160	42	△ 11.8	20.0	46.4	△ 18.5	57.8	43.3
Q サービス業(他に分類されないもの)	△ 67	△ 13	△ 169	22	1,206	△ 53	△ 6.6	△ 7.5	△ 18.8	0.6	83.3	△ 19.8
R 公 務(他に分類されないもの)	-	-	-	△ 85	141	2	-	-	-	△ 5.4	64.4	200.0

(全事業所)

非農林漁業の常用雇用者(正社員+正社員外)の前回調査からの増減率について全国値と比較したものが表 18 である。常用雇用者の増減を全国と比較すると、サービス業(他に分類されないもの)、医療、福祉が全国の増加率を上回り、建設業、運輸業、卸・小売業などで減少率が上回っている。正社員では医療、福祉で全国の増加率を上回り、建設業、運輸業、不動産業などで減少率が上回っている。正社員以外では、卸・小売業、飲食店、宿泊業で全国では増加しているものの本市では減少している。

常用雇用者のうち正社員の占める割合を全国と比較してみた場合では、飲食店、宿泊業、教育、学習支援業、医療、福祉、製造業、建設業などで全国より正社員の占める割合が高く、非農林漁業全体では全国に比べ 6.1 ポイント高くなっている。

表 18 産業大分類(非農林漁業)常用雇用者数の前回調査からの増減、正社員割合(%)

産業大分類	鶴岡市				全国			
	常用雇用者	正社員	正社員以外	常用雇用者うち正社員割合	常用雇用者	正社員	正社員以外	常用雇用者うち正社員割合
D~Q 非 農 林 漁 業	△ 4.4	△ 10.3	14.4	71.4	△ 1.6	△ 6.9	10.1	65.3
D 鉱 業	△ 65.8	△ 64.3	△ 100.0	100.0	△ 30.1	△ 31.6	△ 11.3	90.6
E 建 設 業	△ 28.5	△ 28.3	△ 30.4	91.6	△ 17.4	△ 17.4	△ 17.0	86.3
F 製 造 業	△ 7.7	△ 10.4	9.9	84.0	△ 9.0	△ 11.3	0.5	77.8
G 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	△ 15.4	△ 18.0	17.4	89.8	△ 12.7	△ 12.3	△ 18.3	93.7
H 情 報 通 信 業	0.8	14.2	△ 22.7	72.2	8.9	8.1	13.2	83.5
I 運 輸 業	△ 12.8	△ 21.4	43.8	78.3	△ 1.5	△ 5.7	17.9	78.5
J 卸 売 ・ 小 売 業	△ 12.9	△ 18.3	△ 5.0	55.8	△ 5.3	△ 11.9	3.3	52.7
K 金 融 ・ 保 険 業	△ 10.7	△ 15.8	20.7	81.2	△ 13.3	△ 17.4	13.4	82.5
L 不 動 産 業	△ 6.5	△ 19.4	31.4	64.3	5.4	3.7	10.3	72.8
M 飲 食 店 ・ 宿 泊 業	△ 9.4	△ 15.4	△ 4.6	41.7	△ 2.7	△ 10.6	0.9	28.6
N 医 療 ・ 福 祉 社	29.6	25.9	42.1	75.1	23.7	14.2	50.7	68.4
O 教 育 ・ 学 習 支 援 業	△ 1.6	△ 4.1	7.9	76.3	4.5	△ 1.7	20.6	68.0
P 複 合 サ ー ビ ス 事 業	△ 2.0	△ 18.5	57.8	65.2	△ 4.3	△ 14.7	33.9	70.1
Q サービス業(他に分類されないもの)	24.4	0.6	83.3	57.7	7.7	△ 0.6	23.6	60.4

(全事業所)

8 派遣の状況

事業所・企業統計調査では、従業者とは別に他の事業所からの派遣、下請従業者、他の事業所への派遣、下請従業者を調査している。次頁の表 19 は、派遣、下請従業者数を産業別に整理したものである。本市の事業所全体では、他の事業所から派遣を受けている従業者総数は 1,514 人(男 1,041 人女 473 人)であり、他の事業所に派遣している従業者数は 1,491 人(男 1,049 人女 442 人)となる。産業別では、他から派遣を受けている従業者数では製造業 1,044 人(69%)が最も多く、他へ派遣しているものでは労働者派遣業を含むサービス業(他に分類されないもの)1,188 人(80%)が多くなっている。

また、産業小分類別では男は、電子部品・デバイス製造業自動車・同付属品製造業などが多く事業従業者数（従業者数に他からの派遣数を加え他への派遣数を差し引いた数）との比率では自動車・同付属品製造業では、21.3%となっている。

女では、発電用・送電用等電気機械器具製造業、電子部品・デバイス製造業で100名以上となっている。

表 20

表 21 は、産業別の派遣、下請従業者数の占める割合を全国と比較したものである。

全産業では、本市の値はほぼ全国値の1/2の2.6%である。製造業では6.8%(全国値9.6%)

となっている。また全ての産業で本市の値は全国値を下回っている。

表 19 産業大分類別派遣、下請従業者数

産業大分類	他から派遣総数	他から派遣男	他から派遣女	他へ派遣総数	他へ派遣男	他へ派遣女
A~Q 全産業	1,514	1,041	473	1,491	1,049	442
A~C 農林漁業	2	2	-	-	-	-
D 鉱業	-	-	-	-	-	-
E 建設業	49	45	4	53	49	4
F 製造業	1,044	773	271	84	57	27
G 電気・ガス・熱供給・水道業	6	2	4	12	12	-
H 情報通信業	12	3	9	45	30	15
I 運輸業	9	8	1	4	3	1
J 卸売・小売業	78	44	34	46	22	24
K 金融・保険業	21	8	13	-	-	-
L 不動産業	1	-	1	-	-	-
M 飲食店・宿泊業	40	10	30	8	4	4
N 医療福祉	78	12	66	30	9	21
O 教育・学習支援業	16	11	5	8	6	2
P 複合サービス事業	12	10	2	13	13	-
Q サービス業(他に分類されないもの)	146	113	33	1,188	844	344

(民営のみ)

表 20 産業小分類別主な派遣従業者数

産業小分類	他から派遣(男)A	事業従業者数B	比率 A/B
291 電子部品・デバイス製造業	334	2,602	12.8
301 自動車・同付属品製造業	330	1,546	21.3
271 発電用・送電用等電気機械器具製造	66	477	13.8
871 機械修理業(電気機械器具を除く)	29	146	19.9
906 警備業	24	224	10.7

産業小分類	他から派遣(女)C	事業従業者数D	比率 C/D
271 発電用・送電用等電気機械器具製造	140	757	18.5
291 電子部品・デバイス製造業	111	1,213	9.2
732 一般診療所	27	673	4.0
731 病院	19	786	2.4
72A 会社・団体の宿泊所	17	24	70.8

事業従業者数は、従業者数に他からの派遣数を加え、他への派遣数を差し引いた数

表 21 産業大分類別派遣、下請従業者比率

産業大分類	事業従業者数(A) *	別経営の事業所からの派遣・下請従業者数		比率(%) B/A	全国値比率
		実数(B)	構成比(%)		
A~Q 全産業	57,902	1,514	100.0	2.6	5.1
A~C 農林漁業	471	2	0.1	0.4	1.9
D 鉱業	46	-	0.0	0.0	4.2
E 建設業	5,982	49	3.2	0.8	4.2
F 製造業	15,437	1,044	69.0	6.8	9.6
G 電気・ガス・熱供給・水道業	177	6	0.4	3.4	6.9
H 情報通信業	402	12	0.8	3.0	12.2
I 運輸業	1,589	9	0.6	0.6	6.6
J 卸売・小売業	12,023	78	5.2	0.6	3.7
K 金融・保険業	1,449	21	1.4	1.4	8.3
L 不動産業	309	1	0.1	0.3	2.8
M 飲食店・宿泊業	5,062	40	2.6	0.8	1.2
N 医療福祉	5,316	78	5.2	1.5	2.7
O 教育・学習支援業	1,108	16	1.1	1.4	2.8
P 複合サービス事業	1,536	12	0.8	0.8	1.1
Q サービス業(他に分類されないもの)	6,995	146	9.6	2.1	4.0

*事業従業者数は、従業者数から別経営の事業所への派遣・下請従業者数を差し引き、別経営の事業所からの派遣・下請従業者数を加えた数をいう。(民間のみ)